

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン  
 コード番号 3319 URL https://www.golfdigest.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）石坂 信也  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員最高財務責任者（氏名）中村 怜（TEL）03-5656-2888  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,585	10.5	224	△1.5	224	△3.3	936	780.7
2021年12月期第1四半期	8,677	7.5	227	432.8	232	493.5	106	ー

（注）包括利益 2022年12月期第1四半期1,093百万円（404.0％） 2021年12月期第1四半期 216百万円（ー％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	51.27	ー
2021年12月期第1四半期	5.82	ー

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	23,146	8,405	36.3	459.41
2021年12月期	21,851	7,411	33.9	405.17

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 8,395百万円 2021年12月期 7,403百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	4.00	ー	5.50	9.50
2022年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年12月期（予想）	ー	4.00	ー	5.50	9.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	10.9	2,100	23.0	2,100	22.4	1,900	83.4	103.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期増減率の算定における前期の金額には当該会計基準等を適用しておりません。

また、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の対前期増減率は以下の通りです。

売上高 16.4%増

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	18,274,000株	2021年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	390株	2021年12月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	18,273,610株	2021年12月期 1 Q	18,273,696株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における経営環境は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」といいます。）の再拡大による経済活動の制限や世界的な情勢不安などにより先行き不透明な状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等が成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においては、COVID-19の影響下に求められる新しい生活様式に適応したプレースタイルが浸透する等ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。また、2021年2月に公表した中期経営計画「LEAD THE WAY」の基本方針に基づき、事業運営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の業績は、売上高9,585百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益224百万円（同1.5%減）、経常利益224百万円（同3.3%減）となりました。また、米国子会社の債務免除益（詳細につきましては、2022年2月15日付「特別利益（米国子会社の債務免除益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。）等特別利益として766百万円（前年同期は22百万円）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は936百万円（前年同期比780.7%増）となりました。

なお、当期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 「国内」セグメント

当第1四半期連結累計期間における「国内」セグメントの業績は、主として2月の降雪降雨やCOVID-19再拡大等の影響及び「収益認識会計基準」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより売上高5,865百万円（前年同期比7.6%減）となりました。一方、将来成長のため計画通りにマーケティング施策を実施しセグメント利益は157百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

#### 「海外」セグメント

当第1四半期連結累計期間における「海外」セグメントの業績は、強いゴルフ需要をしっかりと捉え売上高3,720百万円（前年同期比59.8%増）となりました。また、売上成長に伴いセグメント利益は66百万円（前年同期はセグメント損失179百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状況は、総資産23,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加の14,740百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて994百万円増加し、8,405百万円となりました。

主要な勘定残高は、商品が732百万円、有形固定資産が579百万円、買掛金が1,105百万円増加した一方、短期借入金が925百万円減少しました。利益剰余金は834百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月15日に修正を公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,904,770	2,849,767
売掛金	2,689,067	2,586,691
商品	3,219,906	3,952,399
仕掛品	601	2,619
貯蔵品	72,934	125,476
その他	1,671,120	1,768,789
貸倒引当金	△15,871	△15,878
流動資産合計	10,542,529	11,269,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,378,001	4,875,528
その他	2,212,636	2,624,883
減価償却累計額	△2,775,756	△3,106,217
有形固定資産合計	3,814,880	4,394,194
無形固定資産		
のれん	4,059,538	4,178,560
その他	2,431,668	2,431,606
無形固定資産合計	6,491,206	6,610,166
投資その他の資産		
その他	1,009,821	878,895
貸倒引当金	△6,925	△6,925
投資その他の資産合計	1,002,895	871,969
固定資産合計	11,308,982	11,876,330
資産合計	21,851,512	23,146,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,244,851	3,350,463
短期借入金	2,025,715	1,100,000
未払法人税等	258,382	16,806
前受金	4,751,412	—
契約負債	—	5,890,881
賞与引当金	140,000	3,000
ポイント引当金	322,183	23,685
株主優待引当金	29,782	18,978
訴訟損失引当金	69,012	73,446
資産除去債務	—	10,728
その他	3,780,084	3,259,529
流動負債合計	13,621,424	13,747,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,002	111,999
資産除去債務	286,779	284,289
その他	422,934	596,931
固定負債合計	818,715	993,220
負債合計	14,440,140	14,740,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	3,466,545	4,301,137
自己株式	△422	△422
株主資本合計	7,372,180	8,206,772
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,654	188,320
その他の包括利益累計額合計	31,654	188,320
新株予約権	7,536	10,362
純資産合計	7,411,371	8,405,456
負債純資産合計	21,851,512	23,146,195

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	8,677,436	9,585,882
売上原価	5,182,490	6,248,001
売上総利益	3,494,945	3,337,880
販売費及び一般管理費	3,267,055	3,113,506
営業利益	227,889	224,373
営業外収益		
受取利息	28	34
為替差益	2,561	—
不動産賃貸料	3,623	3,258
助成金収入	—	1,266
その他	2,713	523
営業外収益合計	8,927	5,083
営業外費用		
支払利息	3,643	2,929
為替差損	—	1,855
その他	901	65
営業外費用合計	4,545	4,851
経常利益	232,272	224,605
特別利益		
固定資産売却益	2,553	1,062
資産除去債務履行差額	20,194	101
債務免除益	—	765,068
特別利益合計	22,747	766,233
特別損失		
固定資産除却損	10,715	4,783
特別損失合計	10,715	4,783
税金等調整前四半期純利益	244,304	986,055
法人税、住民税及び事業税	79,119	4,810
法人税等調整額	58,808	44,357
法人税等合計	137,927	49,168
四半期純利益	106,377	936,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,377	936,887

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	106,377	936,887
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	110,589	156,666
その他の包括利益合計	110,589	156,666
四半期包括利益	216,966	1,093,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,966	1,093,553



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### ① 返品権付の販売

当社グループが販売しているゴルフクラブ及びゴルフ関連商品につきまして、一定の条件の下で、買戻し及び返品を認めております。従来は、買戻し時に中古品の購入として処理し、返品時に売上高及び売上原価の取消しを行っておりましたが、返品権付の販売として変動対価の定めに従い、予想返品額を収益から控除し、同額の返金負債を計上するとともに、返品される製品を回収する権利について資産を認識する方法に変更しております。

#### ② 本人代理人

顧客への商品販売又はサービス提供のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引につきまして、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### ③ 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度につきまして、従来は、将来のポイントの利用に伴う費用負担額を引当金として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、ポイントの使用により将来商品又は各種サービスの提供されるまで収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

#### ④ 顧客に支払われる対価

顧客が当社グループの商品又は各種サービスの購入時に利用できるクーポンにつきまして、従来費用計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が533,150千円減少し、売上原価は291,879千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,080千円減少しております。また、当期首における利益剰余金の残高は1,790千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,348,738	2,328,698	8,677,436	—	8,677,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,271	6,271	△6,271	—
計	6,348,738	2,334,969	8,683,707	△6,271	8,677,436
セグメント利益又は損失 (△)	407,029	△179,139	227,889	—	227,889

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,865,111	3,720,770	9,585,882	—	9,585,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,698	3,698	△3,698	—
計	5,865,111	3,724,469	9,589,580	△3,698	9,585,882
セグメント利益	157,770	66,603	224,373	—	224,373

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内」の売上高は533,150千円減少、セグメント利益は45,080千円減少しております。